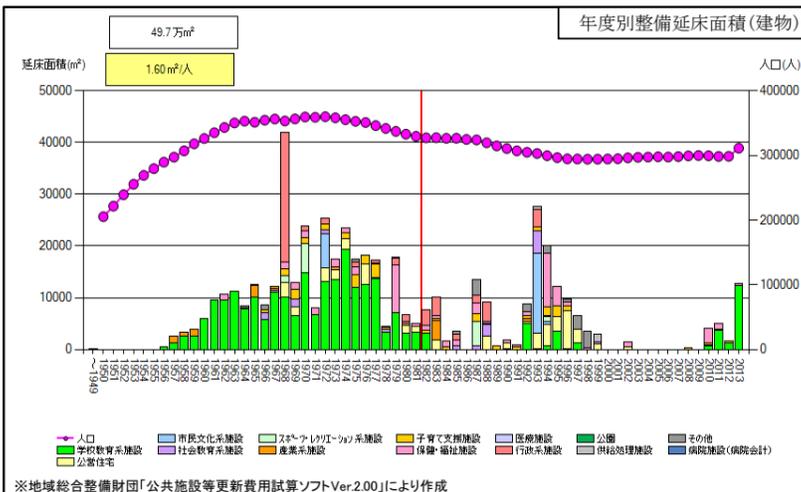


中野区施設白書(概要版)

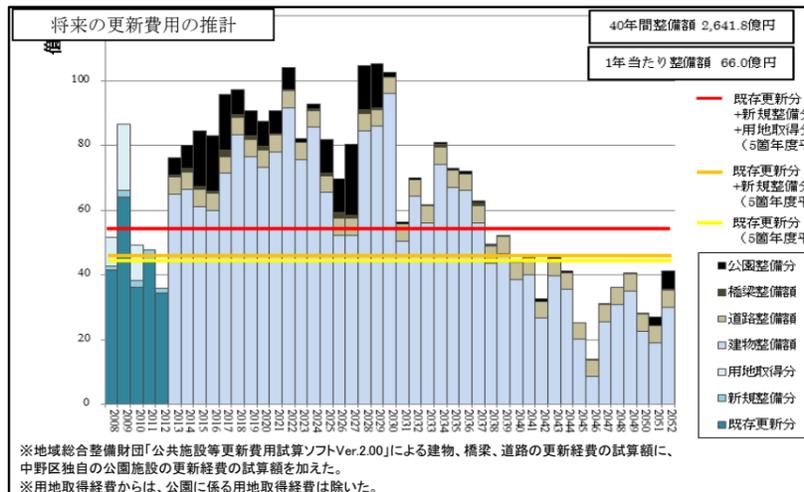
【区有施設の今後の課題】

公共施設



区が保有する建物、橋梁、道路、公園施設のうち多くは、1960年代から1970年代に集中して整備されています。建物においては、建築後40年以上を経過した建物は、全建物の延床面積のうち、約50.2%となっており、今後、集中して建替え時期を迎えます。

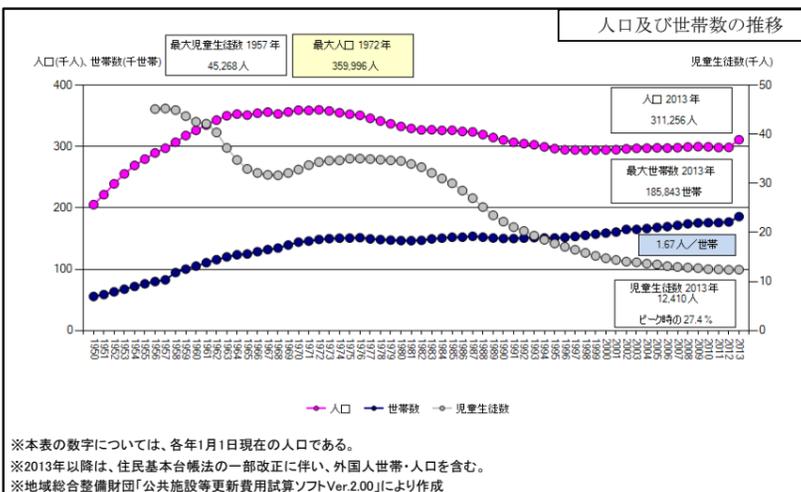
■施設の最適化に対する取組
児童生徒数の減少などから、「中野区立小中学校再編計画」を策定し、適正規模・適正配置を進め、教育環境の充実を図っています。これに伴い、統合した学校の改築、更新を行っています。これ以外にも、保育園の建替え民営化などによって、施設の更新を進めています。



現状の区有施設を全て維持すると仮定した場合における、今後40年間の更新経費の試算額は、2,641.8億円、年平均66.0億円となります。直近5年間の施設に係る既存更新、新規整備に要した経費は、年平均約46.2億円であることから、これを上回る経費が必要になります。

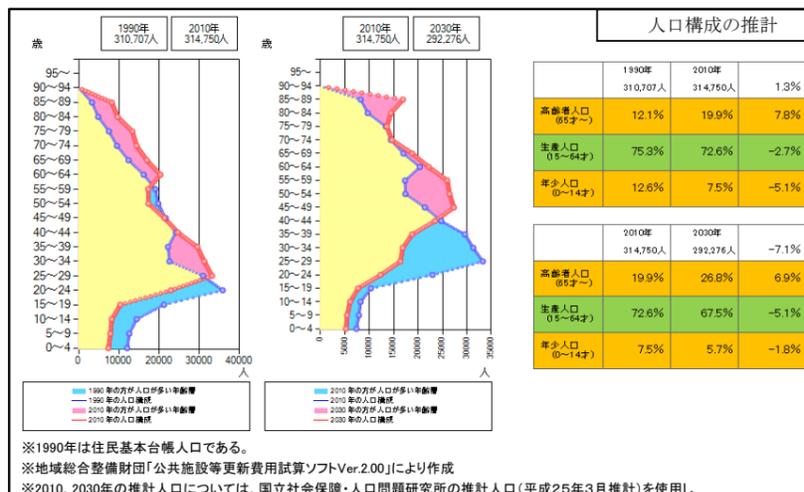
■施設更新にかかる課題
区有施設の更新には、今後膨大な経費増が見込まれることから、機能の見直しや、統廃合など延床面積、管理対象施設の削減などによる工夫が求められます。

人口



人口は現在、1972年のピーク時の約86.5%に減少し、児童生徒数は1957年のピーク時の27.4%となっています。世帯数は1950年の約3.34倍となった一方、1世帯あたりの人数は約3.70人から1.67人になっています。

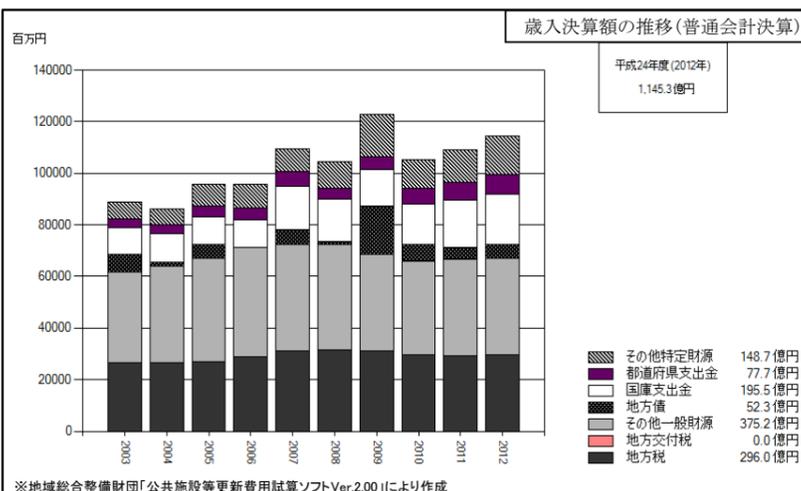
■人口に対する取組
人口の変化は、税収を含め、区政運営の変化要因となります。区では、中野四季の都市や東中野駅前整備などにより、新規住宅供給が増加しており、今後その効果が見込まれますが、地域の活性化により、引き続き人口増が求められています。



国立社会保障・人口問題研究所が行っている将来推計人口によると、2030年には、高齢者人口の比率が26.8%に上昇し、生産年齢人口は67.5%に減少するなど、人口、年齢構成が変化することが予測されています。

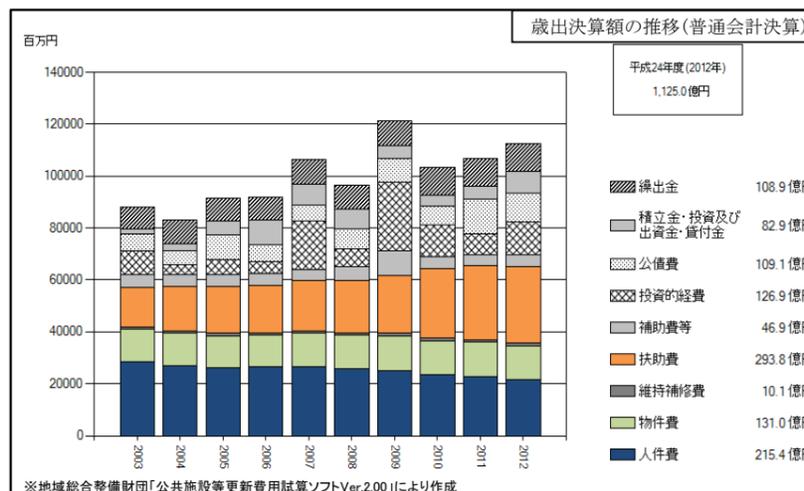
■区民ニーズの変化にかかる課題
今後、年齢構成の変化に対応し、区民ニーズをとらえたサービスの質の向上を目指すことが求められ、改めて施設のあり方を見直す必要があります。

財政



歳入の約6割を特別区税と特別区交付金が占めており、区の基幹収入となっています。特別区交付金は、市町村民税法分を財源の一つとしており、景気の動向に左右されやすい面があります。今後、日本全体としては、生産年齢人口が減少すると予測されており、特別区税の確保が重要になります。

■財政に対する取組
これまで区の財政運営にあたっては、国や都の財源を最大限に活用し、一般財源に大きな負担をかけないよう行ってきたところですが、今後は、生産年齢人口の減少から、国の歳入が減少することが予想されます。



区は、職員定数の管理などにより、人件費等の歳出削減を進めているところですが、一方で、生活保護費の増加などによって、扶助費等が増加傾向にあり、今後、更新時期を迎える施設についても維持補修のための経費の増加が予想されます。

■財政負担に対する課題
施設の老朽化に伴い、今後、更新経費の増加が見込まれますが、扶助費等の増加も予測されており、民間活力の導入などにより、施設維持修繕費を抑制し、効率的な運営が求められます。

【今後の検討の方向性】

公共施設まとめ

☞ 区の多くの施設は一定の時期に集中して建設されており、多くの施設が一度に更新時期を迎えようとしている。

☞ 施設を現状のまま維持すると、今後40年間の更新経費は、年平均66.0億円と推計され、現在投入している費用約46.2億円を上回る経費が必要です。

人口まとめ

☞ 人口は、ピーク時の86.5%、児童生徒数はピーク時の27.4%となっている。

☞ 現状のまま推移すると、人口減とともに年齢構成が大きく変わることが予測されている。

財政まとめ

☞ 生産年齢人口の減少を踏まえると歳入の大きな増加は期待しにくい。

☞ 扶助費等の増加によって、歳出増の傾向は続くことが予想される。

人口減少や人口構成の変化に対応し、適切な規模の施設で区民ニーズに合った施設サービスによってさらに区民満足度の向上を図ることが求められる。

安定的な財政運営を確保するため、民間活力の導入をさらに進めるなど、今まで以上の工夫を凝らし施設の更新や整備を進めることが求められる。

今後の検討

☞ 限られた財源・資源の中で、区民サービスのより一層の向上を図ることを検討の基本として、今後の公共施設におけるサービス提供のあり方を検討するとともに、長期的な視点をもって、効率的な公共資産の管理を行う手法を整理し、更新・保全・長寿命化などを計画的に取り組む必要がある。

☞ サービスの類型別の提供の考え方については、以下の視点をもって検討していく必要がある。

- ① 民間サービスの進展、情報通信技術(ICT)の向上などによるサービス提供の今後の動向
- ② 施設サービスの民営化など、さらなる民間活力の導入
- ③ 財産ストック情報の把握による施設資産の有効活用
- ④ 将来の人口構成の変化から、区民ニーズの動向を踏まえた施設の適正規模、適正配置等の検討